

2025年8月主要経済カレンダー

	国 内	海 外（米・欧・英）	国債等入札予定日	国債等償還日
1(金)	6月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 6月の一般職業紹介状況(有効求人倍率 厚生労働省 8:30)	7月の米雇用統計 7月のISM製造業景況指数 6月の米建設支出 7月のユーロ圏消費者物価指数速報値	TDB3M	2Y 23,178億円
2(土)				
3(日)				
4(月)	7月のマネタリーベース(日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	6月の米製造業新規受注・出荷・在庫		TDB3M 45,000億円
5(火)	金融政策決定会合議事要旨(6月16,17日分 8:50) 8月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	6月の米貿易収支 7月のISM非製造業景況指数	10Y 交付税借入	交付税借入 12,500億円
6(水)	6月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 8:30)			
7(木)	7月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 6月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	英中銀MPC 6月の米卸売売上高 6月の米消費者信用残高	TDB6M 30Y エネルギー借入	交付税借入 12,500億円
8(金)	決定会合における主な意見(7月30,31日分 8:50) 6月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 6月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 7月の景気ウォッチャー調査(内閣府)		TDB3M	
9(土)				
10(日)				
11(月)	山の日			
12(火)	7月のマネーストック(日銀 8:50)	7月の米消費者物価指数 7月の米財政収支		TDB3M 45,000億円 TDB6M 35,000億円
13(水)	7月の企業物価指数(日銀 8:50)		5Y	
14(木)		7月の米生産者物価指数 4-6月期のユーロ圏GDP2次速報 4-6月期の英GDP速報値	国有林野借入	交付税借入 12,500億円
15(金)	4-6月期のGDP1次速報(内閣府8:50)	7月の米小売売上高 7月の米鉱工業生産・設備稼働率 6月の米企業在庫 8月のミシガン大消費者信頼感指数速報	TDB3M 10Y物価連動	個人向け 1,000億円
16(土)				
17(日)				
18(月)	6月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)			TDB3M 45,000億円
19(火)	6月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)	7月の米住宅着工件数	TDB1Y 20Y	
20(水)	6月の機械受注統計(内閣府 8:50) 7月の貿易統計(財務省 8:50)	7月のユーロ圏消費者物価指数改定値 7月の英消費者物価指数		TDB1Y 32,000億円 エネルギー借入4,500億円
21(木)		ジャクソンホール会議(23日まで) 7月の米中古住宅販売件数	流動性供給 交付税借入	
22(金)	7月の全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 6月のサービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30)		TDB3M	
23(土)				
24(日)				
25(月)	6月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)	7月の米新築一戸建て販売件数 London祝日(Summer Bank Holiday)		TDB3M 45,000億円 国有林野借入 1,000億円
26(火)	7月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)	6月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 7月の米耐久財新規受注 8月の米CB消費者信頼感指数	流動性供給 交付税借入	
27(水)				
28(木)	中川審議委員 山口県金融経済懇談会における挨拶	4-6月期の米GDP改定値	2Y 交付税借入	
29(金)	8月の都区部消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 7月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 7月の一般職業紹介状況(有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 7月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 7月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 7月の住宅着工統計(国土交通省 14:00) 8月の消費動向調査(内閣府 14:00)	7月の米個人所得・消費支出(PCE) 8月のシカゴPM景況感指数	TDB3M	交付税借入 12,500億円
30(土)				
31(日)				

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入